

# 平成24年度 宮崎市当初予算編成のポイント

## 目 次

- 1 中期財政計画において目標とする姿
- 2 基金・市債残高及び公債費の推移見込み
- 3 予算編成に係る基本方針
- 4 予算編成に係る基本的事項
- 5 一般会計における財源組み立て(一般財源ベース)
- 6 予算要求基準の設定(一般財源ベース)
- 7 予算編成スケジュール

平成23年10月

宮崎市企画財政部財政課



# 1 中期財政計画において目標とする姿

～『自立した、持続可能な財政』の実現を目指して～

『宮崎市中期財政計画(H22～H26)』（一般財源ベース） 財政目標

**目標1 市債残高** 普通会計で150億円以上を圧縮 ※H21決算比  
 （全会計+外郭団体等含む連結ベースで120億円以上を圧縮）

**目標2 財政5基金残高** 200億円以上の残高を確保

**目標3 行政運営経費** H26年度までに100億円以上を削減 ※H22予算比

※普通会計…一般会計・住宅特会・公園墓地特会・用地取得特会・母子寡婦特会・公債管理特会（普通会計分のみ）

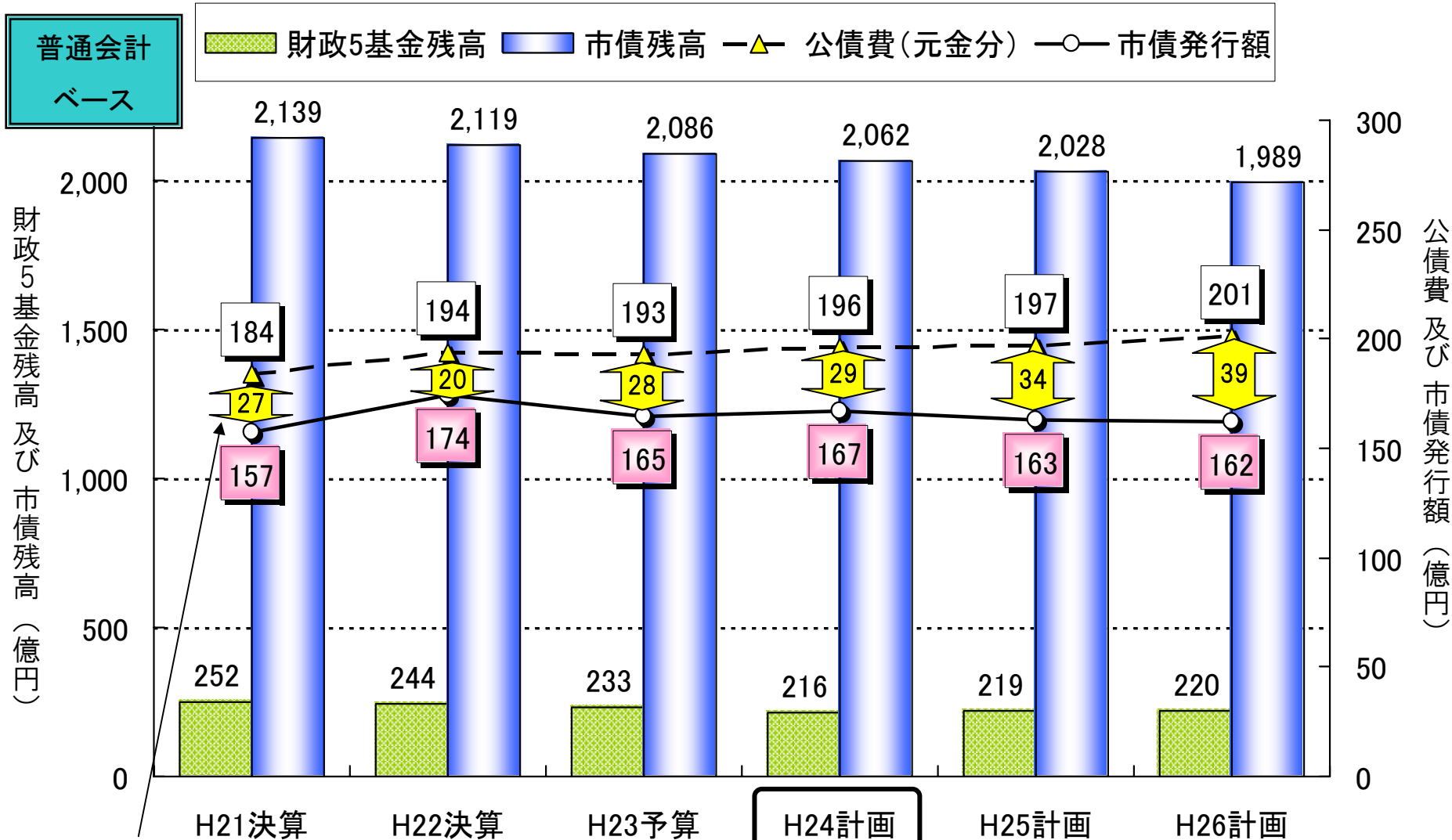
※行政運営経費…人件費・普通建設事業費・補助費等・物件費の合計

【平成23年度ローリング後】 普通会計ベース （単位：億円）

区 分	H21 決算	H22 決算	H23 予算	H24 計画	H25 計画	H26 計画
歳入①	1,545	1,556	1,503	1,471	1,468	1,474
歳出②	1,518	1,528	1,503	1,498	1,477	1,473
収支(①-②)	27	28	0	▲27	▲9	1
市債残高	2,139	2,119	2,086	2,062	2,028	1,989
財政5基金残高	252	244	233	216	219	220
行政運営経費削減額	—	—	6	11	40	45

【注】市債残高に公立大学の債務承継分は含まない。行政運営経費削減額は、対H22予算比、一般財源ベース。

## 2 基金・市債残高及び公債費の推移見込み



差 PB(プライマリーバランス)の黒字化・・・市債発行額が公債費(元金分)を下回っていること。  
 【注】市債残高に公立大学の債務承継分は含まない。

## 3 予算編成に係る基本方針

### 1 『市民が主役の市民のためのまちづくり戦略の推進と安全で活力ある社会の実現』

- 「株式会社宮崎市役所づくり」「きずな社会づくり」「元気な宮崎づくり」の3つの基本的な姿勢のもと、「市民が主役の市民のためのまちづくり」を推進
- 特に、「40万人スクラムプロジェクト」の3つの先行プロジェクトである、「地域力の向上」「滞在型観光の推進」「6次産業化の充実強化」に市民総力戦で取り組む
- 地域経済の復興・発展、地域の活性化、市民の所得向上につながる事業の実施
- 東日本大震災を踏まえて、官民一体となった総合防災対策の充実・強化

### 2 『第四次宮崎市総合計画及び新市建設計画、新市基本計画の着実な推進』

- 将来の都市像『活力と緑あふれる太陽都市…みやざき…』の実現に向けた事業の着実な実施
- 「新市建設計画」及び「新市基本計画」に基づく各種事業の着実な実施

### 3 『徹底した行財政改革の取り組みと健全財政の確立』

- 「宮崎市中期財政計画(H22～H26)」を踏まえ、歳出全般を徹底的に見直し
- 全ての会計において元金ベースのプライマリーバランスの黒字化に取り組み、市債残高を圧縮
- 不測の事態への備えとして、財政5基金の取り崩し額を抑制し、一定額を確保
- 差し押さえ業務の強化や不動産公売の定例化などによる市税収納率の向上

## 4 予算編成に係る基本的事項

- (1) 「市民が主役の市民のためのまちづくり戦略」事業の推進
  - ◇「まちづくり戦略」を実現するための事業を、工程表に基づき着実に具現化
  - ◇「40万人スクラムプロジェクト」関連事業に、優先的に取り組む
- (2) 社会経済状況への対応
  - ◇景気対策・雇用創出につながる事業、口蹄疫復興対策事業
- (3) 総合防災対策の充実・強化
  - ◇地震、津波等に対する総合防災対策
- (4) 総合計画戦略プロジェクトの推進
- (5) 「新市建設計画、新市基本計画」事業の実施
- (6) 外部評価結果の反映
  - ◇外部評価の結果を適切に反映する観点から、評価対象事業に留まらず全ての事業の見直し
- (7) 事業評価結果の反映
- (8) 平成22年度決算審査結果の反映
  - ◇平成22年度決算審査の結果を踏まえ、意見・要望を適切に反映
- (9) 歳出事業別予算要求基準の設定
- (10) 各部局別予算達成目標の設定

# 5 一般会計における財源組み立て(一般財源ベース)

(単位:百万円)

歳入			歳出		
項目	予算額	対前年度比	項目	予算額	対前年度比
1. 市税	48,174	▲1,119	新規事業	500	純増
2. 地方交付税	30,492	+969	A 重点化事業	2,309	▲125
3. 譲与税・交付金	6,247	▲229	B 政策的事業	8,705	▲594
4. 地方特例交付金	426	▲143	C 公共投資関係事業	2,758	▲480
5. 市債	16,226	+200	D 義務的経費	78,865	+1,524
うち臨時財政対策債	7,406	+1,076	E 一般行政事業	10,819	▲2,033
合計①	101,565	▲322	合計②	103,956	▲1,208
※収支不足(①-②)=▲2,391					

【注1】一般財源ベース…市税、地方交付税、譲与税・交付金に市債を加えたもの

【注2】対前年度比 …平成23年度予算との増減比較

## 6 予算要求基準の設定（一般財源ベース）

区分	事業内容		H24年度 要求基準	H23年度 要求基準	
A 重点化事業	総合計画戦略プロジェクト	新規事業評価対象事業	1件査定	1件査定	
		事業評価対象事業	拡充	+30%	+30%
			現状維持	▲5%	▲5%
			縮小	▲30%	▲30%
	事業評価対象外事業	▲5%	▲5%		
B 政策的事業	まちづくり戦略事業 ・40万人スクラムプロジェクト事業		1件査定	1件査定	
	産業の早期復興や地域経済の活性化を図る事業		1件査定	—	
	総合防災対策の充実・強化に係る事業		1件査定	—	
	新市建設計画、新市基本計画事業 ・主要プロジェクト事業等(新規・継続)		1件査定	1件査定	
	A(重点化事業)以外の新規事業 ほか		1件査定	1件査定	
C 公共投資関係事業	補助事業、交付金事業		▲10%	0%	
	単独事業		0%	0%	
D 義務的経費	人件費、扶助費、公債費、特会繰出金等		1件査定	1件査定	
E 一般行政事業	A～D以外	事業評価対象事業	拡充	+20%	+20%
			現状維持	▲10%	▲10%
			縮小	▲30%	▲30%
		事業評価対象外事業	▲10%	▲10%	

※上記の要求基準を上限に、一般財源ベースで部局の目標を設定

部局の目標

- ①義務的経費・普通建設事業を除いた事業・・・対前年度比▲13%
- ②普通建設事業・・・平成23年度補助事業▲10%、単独事業±0%

【注】一般財源ベース・・・市税、地方交付税、譲与税・交付金に市債を加えたもの

## 7 予算編成スケジュール

1 予算編成方針会議 平成23年10月24日(月)

2 予算要求書提出締切 平成23年11月24日(木)

3 予算査定 平成23年11月25日(金)～

- ①担当者査定(11月25日～12月9日)
- ②財政課長査定(12月15日～12月28日)
- ③企画財政部長査定(平成24年1月上旬～中旬)
- ④市長査定(平成24年1月下旬～2月上旬)